



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ロシア・ウクライナ・ベラルーシの通商・産業比較：地政学危機の中の経済利害 [全文の要約]
Author(s)	服部, 倫卓
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第12926号
Issue Date	2017-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68167
Type	doctoral thesis
File Information	Michitaka_Hattori_summary.pdf



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：服部倫卓

学位論文題名

ロシア・ウクライナ・ベラルーシの通商・産業比較
—地政学危機の中の経済利害—

本研究では、ロシア主導のユーラシア統合と、EUによる東方パートナーシップがせめぎ合い、ウクライナ危機に至るといふ国際関係の流れの中で、その渦中に置かれることになるロシア・ウクライナ・ベラルーシという3ヵ国が、経済面でどのような利害を有していたかに関する分析を行った。第1部においては国ごとに通商・産業の動向と政策を概観し、第2部においては産業部門別に3国を横断した分析を行った。基本的な分析アプローチは、実際の貿易フローを整理すること、主たる輸出相手地域と想定されるユーラシア市場とEU市場の輸入障壁を把握すること、そしてそれ以外に留意すべき要因を抽出することであった。

第1部の要旨をまとめれば、まずロシアは、現状では石油・ガスを中心とするエネルギーおよび低付加価値の資源・素材の輸出を主力としており、EUがその最大の市場となっているものの、それは言わば「打破すべき現状」であり、輸出商品の多角化・高度化、輸出先の地理的多様化を目指している。ロシアとEUは1990年代から、大ヨーロッパの共通経済空間を形成するという理念を表明し合い、現在でもその理念が取り下げられたわけではないが、ロシアはプーチン政権下で、まずはユーラシア統合を遂げて産業競争力を高めた上で、より質的に高く規模的に大きな経済を備えた後にEUとの共通経済空間形成に臨むべきだという路線に傾いている。2014年以降のウクライナ危機を受け、ロシアのそのような方向性はより一層明確化し、また同じく内向的な方向性の輸入代替政策が台頭した。ただし、ユーラシア統合がいくつかの問題点を抱えていることは否定できない。ロシアの近代化のためには経済イノベーションや新たな工業化が必要で、そのためには外資を含む民間の投資を拡大しなければならず、ユーラシア統合による市場拡大はそのための投資環境・魅力向上に向けた取り組みの一環であるというプーチン政権の立場は括目に値し、自動車産業のようにその萌芽と見なしうる現象も見られないわけではない。しかし、現実にはロシアは、ウクライナ問題をめぐって欧米と制裁を応酬する事態となり、その結果ロシアの投資環境・魅力が大きく損なわれている。

次に、ウクライナの歴代政権は、基本的には欧州統合への参入の方向性を選好し、それはヤヌコーヴィチ政権にしても同じであったが、ロシアからの経済的圧迫に耐えかね2013年11月にEUとの連合協定を棚上げし、それが発端となり反政府デモが激化して、2014年2月にヤヌコーヴィチ政権は崩壊した。ポロシェンコ新政権の下で、ウクライナはEUとの連合協定に正式に調印した。ウクライナの東西選択が焦点となっていた2010年代初頭の時点で、ウクライナの対EU貿易と対ロシア貿易の規模はほぼ拮抗しており、どちらも死活的な貿易パートナーであった。ロシア市場への輸出に深く依存している産業・商品が存在し、地域的にもウクライナ東部ではロシアとの貿易比率が高かった。ウクライナがユーラシア統合ではなくEUとの連合協定を選択したとしても、本来はロシアへの輸出自体は可能であり、しかもCIS自由貿易条約があるので、制度上はウクライナは引き続き無関税でロシアに商品を輸出できるはずだったが、ロシアは実質的な報復措置として2016年からウクライナ商品に関税を課しており、その他にもウクライナ産食品の禁輸や鉄鋼等に対するAD関税を適用している（AD関税はユーラシア経済連合としての措置）。ウクライナ側もそれに応戦し、もはや両国の相互の通商措置は経済政策の枠を逸脱して、二国間対立における武器へと変質している。ウクライナの東西選択が及ぼす影響に関

しては、短期的には東（ロシア）との提携が、長期的には西（EU）との提携が利益になるという図式で語られることが多いが、ウクライナが選択したのは後者だった。実際のところ、DCFTAによる関税減免の即効的な効果は慎重に見積もるべきであり、短期的にはロシア市場の喪失やロシアによる報復的な措置で痛手を被ることが不可避である。その一方で、ウクライナの経済・産業がEUスタンダードに適応し、生産が近代化されれば、長い目で見てウクライナの戦略的利益に適うであろうことは間違いない。

ベラルーシでは、国の指導下で投資主導の経済発展路線、積極的な輸出促進策が採られている。ベラルーシは、ロシアとの経済関係がきわめて深く、原燃料および中間財の輸入相手国、機械製品等の輸出相手国であるロシアは死活的な経済パートナーである。ベラルーシはユーラシア統合の最大の受益者であるとの見方が一般的であり、実際にもロシアを中心としたユーラシア統合への参画を対外経済政策の基軸としている。ルカシェンコ政権のベラルーシは、ロシアに依存することによって、痛みを伴う改革を回避しながら体制を維持していると言える。他方で、ベラルーシの貿易では実はEUとの取引比率も高く、その際にEUとロシア／ユーラシア市場を媒介するような「東西架橋型加工貿易」に従事している。政権幹部や政策エリートは、理想的にはEUとユーラシアを結ぶ結節点としてのベラルーシの役割を自任し、さらにはEUやユーラシア以外の新規市場開拓にも意欲を示している。

第2部で分析を行った産業部門別の状況は、低付加価値商品と、高付加価値商品の2つの累計に大別することができよう。

ロシア・ウクライナ・ベラルーシの輸出に共通する特徴は、エネルギー・資源・素材などの付加価値の低いコモディティー（いわゆる市況商品）の占める比率が非常に大きいということである。そうした品目は概して、輸出先市場の輸入障壁が元々低いため、地域経済統合による域内関税撤廃の恩恵はあまり大きくない傾向がある。また、それらの品目ではグローバル市場が形成されており、ロシア／ユーラシア市場、EU市場といった特定の市場に依存する度合いは低く、したがって「ロシアかEUか」という東西選択によって貿易フローがそれほど大きな影響を受けることもない。他方、ウクライナとベラルーシの産業では、輸出相手国の輸入障壁という以前に、ロシアからの安く安定した原料輸入が産業存立の前提となっているケースが存在する。もう一つ、付加価値の低いコモディティーで生じやすい志向が価格カルテルであるが、本稿の対象地域でそれが実際に実を結んだケースは数少なく、ロシアとベラルーシのカリ肥料カルテルが一時期成功を収めたのみである。

地域経済統合の効果が大きいのは、エネルギー・資源・素材等よりも、付加価値の高い商品、加工製品である。本稿で扱った品目の中では、第5章の畜産品および加工食品、第8章の鉄鋼業のうち完成鋼材、第9章の自動車産業、第10章の家電産業、第11章の医薬品産業がそれに該当しよう。また、それらの分野は、ロシアの輸入代替（外資によるロシア現地生産も含む）の焦点でもある。

総括すれば、EU、ロシア、ウクライナ、ベラルーシと、本稿で取り上げているすべての当事者は、大西洋から太平洋に至る共通経済空間の構築に、総論としては賛成していた。にもかかわらず、EUとロシアの間でその条件、主導権、手順を巡って思惑のずれが生じ、むしろウクライナ危機という未曾有の地政学的危機を招来してしまった。ウクライナ危機以降は、ロシア・EU間、ロシア・ウクライナ間の相互の通商措置は、完全に地政学的な対立関係に従属しており、そこに経済的な合理性を見出すのはもはや困難である。